

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00238)

事務事業名称	一時預かり事業の運営			款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	229	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812			昨年度整理番号	244					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03						
令和 3年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区ひととき保育運営要綱 (2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	一時預かり事業実施箇所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者へ委託する。	指標名 (1)	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数
		指標名 (2)	年間開所日数
		指標説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数
		成果指標	一時預かり事業年間延べ利用者数
		指標名 (1)	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数
		指標名 (2)	年間利用稼働率
		指標説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間 ÷ 年間稼働総時間 × 100

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	13	12	12	11	11	10	100.0	95.9	
活動指標 (2)	2 日	3,449	3,245	3,049	3,152	3,035	2,697	96.3		
成果指標 (1)	3 人	27,134	23,300	17,552	19,200	20,904	16,300	108.9		
成果指標 (2)	4 %	49.4	60	38.0	60	43.0	60	71.7		
事業費	5 千円	138,133	151,178	141,970	155,311	148,893	163,696	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	93,761	116,656	107,889	127,860	121,756	134,003			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.15	0.70	0.60	0.70	0.80	0.80		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	10,026	6,103	5,102	5,952	6,674	6,674		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	363	368	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	148,159	157,281	147,072	161,626	155,935	170,370			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	11,396,846	13,106,750	12,256,000	14,693,273	14,175,909	17,037,000			
財源	受益者負担分	14 千円	23,406	28,812	17,952	29,065	26,002	32,348		
	国からの補助金等	15 千円	18,396	15,594	16,094	16,190	15,676	14,428		
	都からの補助金等	16 千円	19,418	15,594	16,711	17,178	16,313	15,303		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	61,220	60,000	50,757	62,433	57,991	62,079		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	86,939	97,281	96,315	99,193	97,944	108,291			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	15.8	18.3	12.2	18.0	16.7	19.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 229

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ひととき保育運営助成	4	所	26,400
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
	ひととき保育運営 (指定管理)	2	所	0
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	4	所	108,717
	その他 (研修講師謝礼、光熱水費ほか)			4,551
事業実績	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、ひととき保育が1所休止しましたが、一時預かり事業全体の延べ利用者数は20,904人 (ひととき保育13,303人、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業7,601人) で、令和2年度より3,352人増加しました。</p> <p>また、一時預かり事業の保育者の質の向上を図るため、「コロナ禍が及ぼす子どもへの影響及び子どもとの関わり方について」というテーマで研修を実施し、48名の参加がありました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成18年度から3所で事業を開始したひととき保育は、その後11所に増えましたが、令和3年度は7所 (宮前、八成、方南、阿佐谷、荻窪、高円寺南、高井戸) で実施しています。また、子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業は、令和3年度は4所 (天沼、和泉、成田西、高円寺) で行っていますが、令和4年9月には1所 (善福寺) 増え、5所になる予定です。</p> <p>利用者からは「安心して預けられる」「家の近くで預けられるところがあり助かる」という声もあり、育児疲れの解消等のために利用できる一時預かりの場として、地域に定着しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>一時預かり事業は、保護者の育児疲れの解消や、仕事等で一時的に保育が困難となる子育て家庭のために必要であり、今後も一定のニーズが見込まれます。</p> <p>令和4年9月には「子ども・子育てプラザ善福寺」における一時預かり事業の開始が予定されています。引き続き、一時預かり事業を通じて、安心して子育てができる環境を整備していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和3年度の利用実績では、ひととき保育と子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業を利用した理由の約5割が「仕事・就職活動」と「リフレッシュ」でした。また、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあったものの、前年度に比べ利用者数は増加しました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度末で、指定管理者制度を導入している区立保育園が私立保育園に転換した等の理由で、ひととき保育3所が閉鎖されました。地域の中で安心して子どもを預けられるよう、他の一時預かり事業とのバランスを考慮し、今後の在り方を検討していきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>ひととき保育事業は、運営主体である事業者の運営方針等の変更等、事業者都合による影響が大きいため、安定的な事業の確保が見込めないという現状があります。また、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業では、地域偏在をなくすだけでなく、予約の取り方や利用料の払い方等の利用者の利便性にも配慮していく必要があり、地域における一時預かり事業の実施方法について検討を行い、当面の間、同規模で事業を実施します。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00254)

事務事業名称	保育園運営		款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	246
現担当課名	保育課	係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	261		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03				
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童	根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準 (厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	活動指標	在籍児童数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	区立保育園数 (指定管理者・運営委託含む)
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園において保育を実施する。 産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 区立保育園の民営化を計画的に進める。	成果指標	保育園利用者の満足度
		指標名 (1)	
		指標説明	保育園サービス第三者評価による
		指標名 (2)	待機児童数
		指標説明	翌年4月時点の待機児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	45,515	42,828	42,955	41,271	41,048	36,318	99.5	92.9	
活動指標 (2)	2 所	41	38	38	37	37	33	100.0		
成果指標 (1)	3 %	89.5	95	91.4	95	95.8	95	100.8		
成果指標 (2)	4 人	0	0	0	0	0	0	0.0		
事業費	5 千円	2,549,428	2,539,000	2,375,090	2,399,697	2,229,628	1,698,601	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	2,208,780	2,233,555	2,120,416	2,108,629	1,963,974	1,405,808			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	637.94	629.78	614.16	609.82	610.20	609.30		
	上記以外の職員	9 人	73.50	69.50	82.50	83.00	83.30	83.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,471,886	5,400,451	5,135,635	5,071,949	4,987,646	4,938,944		
	上記以外の職員	11 千円	226,380	214,060	299,310	301,124	306,128	305,025		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,247,694	8,153,511	7,810,035	7,772,770	7,523,402	6,942,570			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	181,208	190,378	181,819	188,335	183,283	191,161			
財源	受益者負担分	14 千円	845,992	441,525	384,222	433,473	440,081	364,448		
	国からの補助金等	15 千円	6,966	5,773	5,525	8,468	8,733	9,658		
	都からの補助金等	16 千円	29,576	60,268	27,713	29,629	31,643	23,432		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	882,534	507,566	417,460	471,570	480,457	397,538		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,365,160	7,645,945	7,392,575	7,301,200	7,042,945	6,545,032			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	10.3	5.4	4.9	5.6	5.8	5.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 246

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	指定管理・運営委託	6	園	1,307,738
	一般保育（公設公営）	31	園	149,513
	調理業務・用務業務委託	22	園	571,928
	延長保育	37	園	3,541
	その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育）			196,908
事業実績	<p>通常保育に加え、緊急一時保育（令和2年度29件、令和3年度26件）や年末保育（令和2年度119人、令和3年度125人 いずれも2日実施）などを実施し、保育サービスの向上に努めました。</p> <p>また、持続可能な保育園運営を実現するため、平成30年4月以降、令和3年度までに区立保育園5園を民営化、1園を廃止、指定管理園を1園私立保育園へ転換しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>多様な保育サービスに対応するため、昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始しました。保育園運営の効率化のため平成16年4月から指定管理者制度を導入しましたが、今後も、持続可能な保育園運営を実現するため、区立保育園の民営化や、指定管理園の私立保育園への転換を計画的に行っています。</p> <p>さらに、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等を図るため、令和2年度に区立保育園7園を中核園に指定しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>増加傾向にある保育需要に応えるため、認可保育所を核とした施設整備の取組とともに、引き続き、保育の質の向上が求められています。令和2年度から実施している中核園の取組を充実させていくため、令和5年度に向けて中核園の新規指定を検討しています。</p> <p>また、令和2年度から巡回指導の職員を増員したほか、令和3年度からは会計年度任用職員の心理専門職を3名配置し、保育園に対し細やかな指導やサポートを引き続き行っています。</p> <p>さらに、区立保育園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションの導入に向けて検討を行います。これにより、保護者の利便性の向上を図るとともに、保育園職員の業務負担を軽減することで、より保育に注力できる環境を整備します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>保育園サービス第三者評価による総合的な満足度は90%でした。保育の質を更に高めるため、引き続き、中核園事業による保育施設間の情報共有や連携の促進など、保育施設に対してきめ細やかな指導やサポートを行い、保育の質の一層の向上を図っていきます。</p> <p>また、待機児童数について、平成30年度より5年連続でゼロを実現しています。今後も待機児童ゼロの継続を前提として、歳児や地域別の保育需要を見極めつつ、必要な認可保育所の整備を引き続き進めていきます。</p>
評価と課題	<p>保育の質の向上を図るため、巡回指導の職員の増員や心理職の配置に加え、令和2年度より中核園の取組による保育施設間の連携・情報共有等の促進に取り組み、地域懇談会や職員の交流、研修会の実施により、地域の保育施設全体の保育内容向上につなげました。</p> <p>今後は、この取組を一層充実するため、地域内における保育施設数のバランスをふまえて、中核園の指定拡大を図ります。</p> <p>なお、令和7年度以降の民営化の方針については、杉並区全体の保育の質を確保するための区立保育園の役割や今後の保育需要の動向を見据えた検討を進め、令和4年度に決定します。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年4月の大宮保育園の民営化および令和5年4月の天沼保育園の委託化ならびに令和5年11月からの委託化により、来年度予算は縮小となります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00256)

事務事業名称	障害児保育		款	04	項	02	目	01	事業	020	整理番号	247
現担当課名	保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	262	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03				
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要としている就学前の障害児	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準 (厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	障害児保育在籍児童数 毎月 1 日現在の在園児数の年間延べ人数 障害児指定園数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害のある児童を預かり、保育を実施する。 医療的ケアの必要な児童の受入を行う。 障害児指定園へ医師を派遣する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	障害児保育認定率 障害児保育認定児童数 ÷ 障害児保育調整会議申請者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,651	1,680	1,618	1,680	1,828	1,850	108.8	95.6	
活動指標 (2)	2 園	9	15	15	15	15	15	100.0		
成果指標 (1)	3 %	85	100	97	100	83	100	83.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	26,401	8,003	7,363	7,938	7,587	7,932	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	49.56	49.50	60.46	61.06	61.95	67.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	412,273	412,045	493,240	496,185	495,204	537,562		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	438,674	420,048	500,603	504,123	502,791	545,494			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	265,702	250,029	309,396	300,073	275,050	294,862			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	438,674	420,048	500,603	504,123	502,791	545,494			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 247

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	医員報酬の支払		16	人
	障害児保育材料の購入			449
	障害児保育実施調整会議の開催	12	回	219
	その他 (保険料)			45

事業実績

障害児の入所希望が増加している中、障害児保育を令和2年度は76園 (区立保育園38園、私立保育園38園)、令和3年度は79園 (区立保育園34園、私立保育園45園) で実施しました。
また、区立の障害児指定園において実施する医療的ケアの受入対象とする種別に、経管栄養を令和4年度から加えるための準備を行いました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>昭和48年度から区立の障害児指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備して障害児を受け入れています。現在は障害児指定園15園に加え、その他の保育園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。</p> <p>また、区立の障害児指定園では、平成28年度に1園、平成29年度以降は2園で医療的ケアの必要な児童の受け入れを行っています。</p> <p>今後も、医療的ケアが必要な児童や、医療的ケアの必要はなくても集団保育が難しいとされる児童などの受入拡大が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>障害の程度や医療面での配慮・管理の必要性などから、障害児の状況によっては受け入れが困難なケースがあります。このような場合においても、安心・安全な保育を提供できるよう、保育環境や人的配置、集団保育に対する現在の考え方を整理・検討し、可能な限り受け入れの拡大を行っていきます。</p> <p>また、医療的ケア児については、受入可能な医療的ケアの種別について、経管栄養を令和4年度から追加し、さらに喀痰吸引を令和5年度から加えるための準備を進めるなど、引き続きの受入拡大を図っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>障害児保育在籍児童数は、令和2年度の実績を上回っています。</p> <p>障害児認定の申請者数は、令和2年度は70名、令和3年度は90名と増加しましたが、障害児保育認定率は昨年度の実績を下回りました。障害児の状況によって受け入れが困難となるケースがある一方で、申請があっても障害児として認定には至らず、通常通りの入園となるケースもあります。</p>
評価と課題	<p>令和2年4月に障害児指定園を6園拡大し、15園で実施しています。また、医療的ケア児を受け入れるにあたり、指導医を選任するなど、医療的ケアが必要な児童への受入拡大のための体制づくりを行っています。</p> <p>また、医療的ケアの必要はなくても集団保育が難しいとされる児童など、より多くの保育ニーズに応えられるよう体制の一層の充実を図ります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>障害児の入所希望は引き続き増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童や、集団保育が難しいとされる児童など、より多くの保育ニーズに応えられるよう体制を整える必要があることから、事業コストは拡充となる見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00257)

事務事業名称	保育園等における育児支援			款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	248
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	263		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業	03							
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	子育て中の保護者	根拠法令等	(1) (2)	杉並区子育てサポート実施要綱 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター (2所) において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	一時保育延受託時間 育児相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育てサポートセンター (2所) において、一時的保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 子育てサポートセンター (2所) や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 子育てに関する講座を子育てサポートセンター (2所) で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	一時保育受入率 一時保育受入数 ÷ 申込み数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	8,840	8,400	2,997	8,400	4,772	8,400	56.8	52.1	
活動指標 (2)	2 件	2,079	2,800	1,481	2,800	1,361	2,800	48.6		
成果指標 (1)	3 %	85	75	77	75	84	75	112.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	689	796	400	769	401	790	特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小に伴う予算執行残となっています。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	109	197	90	197	93	197			
職員数	8 人	0.26	0.26	0.25	0.25	0.91	0.23			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	2,267	2,267	2,126	2,126	7,592	1,919			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,956	3,063	2,526	2,895	7,993	2,709			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	334	365	843	345	1,675	323			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	1,763	1,763	1,998	1,175	2,016			2,016
	都からの補助金等	16 千円	1,763	1,763	1,998	1,175	2,016	2,016		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,526	3,526	3,996	2,350	4,032	4,032		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	570	463	1,470	545	3,961	1,323			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 248

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育園等の育児支援		2	所
	子育てサポートセンター一時保育	2	所	309
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度の一時保育実績は、受託児童数延べ920人（令和2年度比288人増）、預かり総時間数は4,272時間（令和2年度比1,275時間増）でした。</p> <p>令和3年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ0人（令和2年度実績0人）でした。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所、計5か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成21年2月から受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月末に1所（堀ノ内東）、平成29年2月末に1所（阿佐谷南）が休止し、令和2年3月に区立保育園の民営化に伴い、1所（中瀬）が廃止しました。一時保育については私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育の広がり等により、需要は一定程度満たされている状況です。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育の広がり等により、需要は一定程度満たされている状況を踏まえ、今後の在り方を検討していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策の影響で、一時保育延べ受託時間の実績は目標値を下回りましたが、令和2年度比では利用増が見られ、需要は回復傾向にあります。</p>
評価と課題	<p>子ども・子育てプラザの整備状況と、地域における利用者のニーズの双方を考慮しながら、今後の在り方を検討していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度中に他の一時保育事業とのバランスを考慮し、今後の在り方を検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00258)

事務事業名称	私立認可保育所				款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	249	
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係		連絡先電話番号	1376		昨年度整理番号	264					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和22年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保育を必要とする児童	根拠法令等	(1) (2)	児童福祉法第24条、第51条第1号 子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ入所児童数 杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数 延べ入所児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。	指標説明	成果指標	杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数 在籍率 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数 在籍率 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	86,120	111,740	101,836	123,920	112,959	126,490	91.2	97.2	
活動指標 (2)	2 人	85,945	110,580	101,615	123,708	112,422	125,328	90.9		
成果指標 (1)	3 %	89	100	91	100	91	100	91.0		
成果指標 (2)	4 %	90	100	91	100	91	100	91.0		
事業費	5 千円	17,141,565	20,597,119	20,115,860	23,025,935	22,370,820	26,519,388	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	18,839	26,479	22,127	29,372	25,147	33,660			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	7.94	8.06	7.58	8.81	8.45	8.82		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	69,221	70,267	64,453	74,911	70,498	73,585		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,210,786	20,667,386	20,180,313	23,100,846	22,441,318	26,592,973			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	199,847	184,960	198,165	186,417	198,668	210,238			
財源	受益者負担分	14 千円	1,710,374	1,207,089	1,123,113	1,368,874	1,472,371	1,588,205		
	国からの補助金等	15 千円	4,084,012	5,069,001	5,696,193	6,283,000	6,187,796	7,438,235		
	都からの補助金等	16 千円	2,977,432	4,051,859	4,259,716	4,792,009	4,626,729	5,411,995		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,771,818	10,327,949	11,079,022	12,443,883	12,286,896	14,438,435		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,438,968	10,339,437	9,101,291	10,656,963	10,154,422	12,154,538			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	9.9	5.8	5.6	5.9	6.6	6.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 249

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委託費・施設型給付費の支出	112,959	人	12,988,940
区加算運営費・補助金の支出	112,422	人	9,357,580	
	その他（園児健診委託等ほか）			24,300

事業実績
令和3年度は、私立認可保育所（本園134所、分園8所）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上、及び保育士等の処遇改善などを図りました。令和3年4月に新たに本園14所（私立化1所、認可化2所含む）、分園1所が開設となり、区内の私立認可保育所全体で112,422人の児童を受け入れました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	事業開始当初保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には保育所の設置主体に対する要件が緩和され、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。令和元年10月からの保育料無償化に際して、児童の副食費相当分について当面の間は区独自に施設への補助を行っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	私立認可保育所の計画的な整備による施設数の増加に伴い、事業費も増加します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	認可保育所の施設数が増加する中でも在籍率は約9割であり、0歳～2歳児クラスについては約99%であることから、保育需要等に的確に対応した事業実施となっています。
評価と課題	私立認可保育所及び区外公私立認可保育所への運営費を適正に支出しました。認可保育所に対する区独自の運営費加算については、令和元年度に適正化を中心とした見直し検討を行い、その結果を踏まえた内容を令和2年度から適用しています。加算設定について再検討を要する課題や、保育の質の維持・向上につながる加算のあり方等について、引き続き慎重に検討を進めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	待機児童ゼロの継続、及び「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できるための環境づくり」のための私立認可保育所の整備により、私立認可保育所に対する運営費支給額は増加します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00259)

事務事業名称	保育相談・利用調整事務			款 04 項 02 目 01 事業 023	整理番号	250	
現担当課名	保育課	係名	認定・入園係	連絡先電話番号	1304	昨年度整理番号	265
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般	

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育所利用を希望する乳幼児の保護者	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園 (区立、私立保育園) の年間在籍数 (延べ) 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。 保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	入所内定率 新規入所児童数 ÷ 申込者数 収納率 収納済額 ÷ 調定額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	131,788	115,500	144,958	127,000	154,156	135,000	121.4	70.2
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 %	78.1	90	78.9	90	84.7	90	94.1	
成果指標 (2)	4 %	99.5	99	99.3	99	99.2	99	100.2	
事業費	5 千円	39,203	62,325	53,126	51,631	36,239	38,526	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	電子申請及び郵送受付の促進による窓口業務の人材派遣日数の減少による予算執行残となっています。 また、アプリケーション及び入力効率化サービス (O C R / R P A) 導入委託契約落札差金による予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	30,276	50,932	43,296	44,325	29,367	30,502		
職員数	8 人	21.03	20.72	20.53	21.22	19.25	19.25		
上記以外の職員	9 人	7.00	7.00	6.50	7.00	6.00	6.00		
人件費	10 千円	183,340	176,417	170,001	180,434	160,603	160,603		
上記以外の職員	11 千円	21,560	21,560	23,582	25,396	22,050	22,050		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	244,103	260,302	246,709	257,461	218,892	221,179		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,852	2,254	1,702	2,027	1,420	1,638		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	7,581	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	7,581	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	244,103	260,302	239,128	257,461	218,892	221,179		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 250

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
	各種印刷物作成（保育施設利用のご案内・通知書・納付書等）			4,842
	各種通知郵送			5,203
	保育補助システム保守委託ほか			1,077
	その他（ ）			

事業実績

認定及び入所申込受付業務へのOCR・RPAシステムの活用や各種申込手続の電子化によって、事務の効率化を図ることで、選考結果通知の前倒しや申込期間受付期間の延長につなげ、住民サービスの向上に寄与しました。
また、令和4年4月入所の選考業務において、令和2年度同様、2次選考までに入所先が決定しなかった児童について、通園できる範囲の認可保育所、認可外保育所等を個別にマッチングした結果、5年連続で待機児童ゼロを実現しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。 就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増えたことに対し、認可保育所を核とする施設整備等を計画的に進めています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	依然として増加傾向にある保育需要にこたえるための在籍児管理にかかる事務量は増加していくことが予想されるため、手続のデジタル化をさらに推進することで、保護者の利便性向上とともに職員の事務負担の軽減を図ります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	認可保育所の新設及び丁寧な利用調整を行った結果、令和4年4月入所において5年連続で待機児童ゼロを実現しました。 また、保育料口座振込みの奨励や保育料滞納者への分納相談を丁寧に行うことで収納率は向上しています。
評価と課題	令和4年4月入所において、5年連続で待機児童ゼロを実現するとともに、各種申込や届出手続の一部をデジタル化することで、保護者の利便性の向上を図りました。 今後、希望する全ての方が認可保育所へ入所できる環境となるよう、計画的・効率的な施設整備を進めるとともに、保育認定・入園業務のさらなるデジタル化を図り、保護者の利便性を高めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	在籍児数は引き続き増加していくことが予想されることから、事務量については昨年度と同程度必要になると想定することから、予算は現状維持となる見込みです。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00261)

事務事業名称	認証保育所運営			款	04	項	02	目	01	事業	025	整理番号	251
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	266		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 3年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	<p>都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児</p>	<p>根拠法令等 (1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱</p>
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。</p>	<p>活動指標 指標名 (1) 区内認証保育所の延べ受託児童数 指標説明 指標名 (2) 区内認証保育所数</p>
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<p>認証保育所を駅前に開設した場合に、開設準備経費として改修経費を補助するとともに入所児童数にに応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。</p>	<p>成果指標 指標名 (1) 受託率（認証保育所） 指標説明 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数 指標名 (2) 指標説明</p>

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	5,455	3,096	3,165	2,304	2,411	1,116	104.6	90.3	
活動指標 (2)	2 所	17	10	10	8	8	4	100.0		
成果指標 (1)	3 %	83	80	78	80	80	80	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,169,962	816,855	752,648	658,213	594,071	422,510	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	300	212	209	168	159	50			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	1.61	1.62	1.43	1.43	1.49	1.55		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	14,036	14,123	12,159	12,159	12,431	12,932		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,183,998	830,978	764,807	670,372	606,502	435,442			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	217,048	268,404	241,645	290,960	251,556	390,181			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	95,366	46,783	90,606	20,052	45,465	0		
	都からの補助金等	16 千円	310,498	176,984	169,805	184,547	194,095	127,177		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	405,864	223,767	260,411	204,599	239,560	127,177		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	778,134	607,211	504,396	465,773	366,942	308,265			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 251

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付		42	所
	認証保育所等保育料の負担軽減（延べ人数）	2,433	人	102,836
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	8	所	45,650
	区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付	8	所	20,071
	その他（保育力強化補助、事務費）			7,176

事業実績

令和3年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育等キャリアアップ補助や宿舍借り上げ補助等を継続して実施し、保育従事者の処遇改善を図りました。また、認可保育所への移行により、前年度より施設数は2所、受託児童数は延べ754人の減少となりました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成13年10月に事業を開始した認証保育所は、待機児童対策における有効な受け皿としての役割を果たしてきました。平成29年度から区は認証保育所の認可化移行に向けた事業者との協議や必要な支援を実施し、計画的な認可保育所整備とのバランスを取っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の整備が進んだことにより認可保育所入所児童が増加し、認証保育所への入所児童数は減少しています。認証保育所は認可化移行等により今後も減少することが見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区内認証保育所における杉並区児童の受託率は計画値80%に対して実績値80%であり、計画どおりとなっていますが、杉並区外児童を含めた全体の受託率は想定した計画値に対して約105%であることから、杉並区外児童の受託割合が高いことがうかがえます。なお、杉並区外児童に係る運営費は居住自治体から支払われており、杉並区の負担ではありません。
評価と課題	令和3年度における認可化の取組により令和4年4月には3所が認可保育所へ移行するとともに、1所の事業廃止によって、認証保育所数は4所となっています。令和4年度も引き続き、各運営事業者の意向を踏まえ認可化移行等を支援していきます。また、認可保育所保育料の見直しの際には、認証保育所等保育料補助金のあり方についても検討を行っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	2所の認可保育所への移行について計画されていることから、事業コストは縮小します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00262)

事務事業名称	家庭福祉員		款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	252
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	267	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03				
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	0～2歳児の保育の必要な児童	根拠法令等	(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (2) 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○家庭的な保育の実施により0～2歳児の乳幼児の児童福祉の向上を図る。	活動指標	延べ受託児童数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	家庭福祉員数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導等を行う。	成果指標	受託率 (家庭福祉員)
		指標名 (1)	
		指標説明	延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	351	252	240	252	248	252	98.4	90.8	
活動指標 (2)	2 人	8	5	5	5	5	5	100.0		
成果指標 (1)	3 %	91	100	95	100	97	100	97.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	60,916	46,597	42,198	46,675	42,365	46,986	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	51,941	40,035	36,012	40,086	36,235	40,094			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.84	1.84	1.72	1.72	1.60	1.60		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	16,041	16,041	14,625	14,625	13,349	13,349		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,957	62,638	56,823	61,300	55,714	60,335			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	219,251	248,563	236,763	243,254	224,653	239,425			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,666	3,703	5,556	6,925	5,462	5,171		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,666	3,703	5,556	6,925	5,462	5,171		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	72,291	58,935	51,267	54,375	50,252	55,164			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 252

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	運営委託		4	所
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	4	所	5,622
	その他 (保育力強化事業補助金、巡回健康診断委託、利用者負担軽減ほか)			519
事業実績	家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率もほぼ安定しています。令和3年度は家庭福祉員3所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は延べ240人 (令和2年度比8人減) でした。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可化へ向けた支援等を行っています。その結果、家庭福祉員及び家庭福祉員グループの認可化移行が進んでおり、これまでに家庭的保育事業所への移行が8件 (うち令和2年4月に2件)、小規模保育事業所への移行が3件ありました。現在存続している家庭福祉員からは、現行の家庭福祉員制度に基づく運営を継続したいとの希望があります。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	現在存続している事業者については、0~2歳児の預け先として引き続き一定のニーズが見込まれるとともに、認可化移行の具体的な計画はないことから、当面の間は家庭福祉員及び家庭福祉員グループとしての運営が続けられる見通しです。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	定員割れの施設があったことにより、延べ受託児童数及び受託率が目標値を下回りました。
評価と課題	各事業者の意向に応じて認可化移行の相談・支援を行っていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現在の家庭福祉員及び家庭福祉員グループについては、現在のところ認可化移行の計画はないことから、令和5年度の予算は現状維持の見込みです。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00263)

事務事業名称	グループ保育室の運営			款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	253	
現担当課名	保育課	係名	保育支援係	連絡先電話番号	1354			昨年度整理番号	268					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03						
令和 3年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児	根拠法令等	(1) (2)	杉並区グループ保育事業運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ受託児童数 (グループ保育室)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	受託率 (グループ保育室) 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	499	264	236	264	241	264	91.3	91.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	84	100	89	100	91	100	91.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	60,710	32,431	30,117	32,304	29,591	32,124	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	50,771	25,900	25,888	25,596	24,297	25,593			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.92	0.92	0.86	0.86	0.57	0.80		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,021	8,021	7,313	7,313	4,756	6,674		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	68,731	40,452	37,430	39,617	34,347	38,798			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	137,737	153,227	158,602	150,064	142,519	146,962			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	68,731	40,452	37,430	39,617	34,347	38,798			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 253

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育委託 (延べ受託児童数)		241	人
	格差是正保育料補助 (延べ人数)	68	人	5,203
	その他 (運営経費ほか)			101

事業実績

令和3年度において、区内グループ保育室1所定員21名で、延べ241名 (令和2年度比5名増) の保育を実施しました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成13年12月に桃井グループ保育室 (保育室モモ) が開設し、平成17年6月に高円寺グループ保育室 (保育室コロボックル) が開設しました。グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。平成26年4月の受託において、定員の弾力化 (3名増) を実施し、平成27年度から4名増の定員の弾力化を実施しています。</p> <p>また、認可保育所の整備が進んだことを踏まえて認可化へ向けた支援を行い、高円寺グループ保育室 (保育室コロボックル) は、令和2年4月に小規模保育事業所へ移行しました。グループ保育室は利用者の満足度も高く、受託満了期までの入所を希望する保護者が多い状況です。</p>
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	<p>存続している1所については、受託率が高く保護者の評価も高い状況です。また、現在のところ事業者に認可化移行の意向はないため、1所体制が続くと考えられます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>認可保育所の整備が進んだこと等により、若干の定員割れが発生した影響で、延べ受託児童数及び受託率は目標値を下回りました。</p>
評価と課題	<p>令和2年4月にグループ保育室1所が小規模保育事業へ移行しました。残る1所については、受託率が高く、保護者の評価も高い施設であることから、引き続き運営委託を行っていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持の見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00264)

事務事業名称	私立幼稚園等の支援				款	04	項	02	目	01	事業	028	整理番号	254	
現担当課名	保育課		係名	子供園・幼稚園担当			連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	269				
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03							
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	施設等利用給付 (預かり保育) 実施園数 (区内新制度園・未移行園) 施設等利用給付の対象となる私立幼稚園のうち、預かり保育を実施している新制度園・未移行園数 一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園数 (区外実施園を含む。) 施設等利用給付延べ児童数 (新制度園・未移行園) 施設等利用給付の対象となる私立幼稚園等 (新制度園・未移行園) に在籍している延べ児童数 一時預かり事業 (幼稚園型) 延べ利用児童数 一時預かり事業 (幼稚園型) のスポット及び長時間保育を利用している延べ児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 園	0	26	26	26	34	33	130.8	79.1		
活動指標 (2)	2 園	0	28	24	26	23	25	88.5			
成果指標 (1)	3 人	0	11,579	9,988	12,022	9,408	11,005	78.3			
成果指標 (2)	4 人	0	100,989	74,181	100,104	80,195	106,940	80.1			
事業費	5 千円	0	2,606,541	2,268,354	2,720,496	2,151,167	2,644,447	特記事項			
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	施設等利用給付の対象となる人数の実績が、計画地を下回ったため、予算執行率が減少しました。 本事業は、令和元年度の「認定こども園等の運営」「私立幼稚園等就園奨励」「私立幼稚園等教育支援」を新事業として一本化しました。			
(内) 委託費	7 千円	0	2,467	2,266	3,539	2,389	3,374				
職員数	8 人	0.00	2.31	2.78	3.91	4.78	4.78				
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	1.00	1.00				
人件費	10 千円	0	20,139	23,638	33,247	39,880	39,880				
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,814	3,675	3,675				
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	2,626,680	2,291,992	2,755,557	2,194,722	2,688,002				
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	101,026,154	88,153,538	105,982,962	64,550,647	81,454,606				
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	15 千円	0	1,009,064	997,530	1,022,790	1,007,731				1,003,557
	都からの補助金等	16 千円	0	753,560	714,219	773,388	737,118				760,638
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	1,762,624	1,711,749	1,796,178	1,744,849	1,764,195			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	864,056	580,243	959,379	449,873	923,807				
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 254

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設型給付費の支給（私立幼稚園、認定こども園等）		4,852	人
	施設等利用給付費（保育料及び預かり保育料）	8,920	人	1,381,062
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	53,612	人	319,986
	私立幼稚園に対する補助金（一時預かり事業（幼稚園型）、園外保育等）	80,195	人	168,808
	その他（副食費免除分の支給、印刷等事務経費）			5,031
事業実績	区内私立幼稚園（新制度園4園）、区内園児が通う区外認定こども園（26園）及び区外私立幼稚園（新制度園8園）に対して施設型給付費を支給しました。また、一時預かり事業（幼稚園型）実施園（23園）に対して、預かりの実績に応じた補助金を交付しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園は4園が新制度に移行し、施設型給付の対象となっています。また、令和元年10月から幼児教育無償化が実施されています。一時預かり保育の実施により、保護者が就労している世帯の子どもでも幼稚園教育を受けられるようになることを歓迎する声があります。一方では、一時預かり保育に対する保護者補助金の増額や施設等利用給付費型においては補助に限度額があるため保護者補助金の増額を望む声があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内には認定こども園はなく、新制度へ移行した私立幼稚園も4園のみですが、近隣自治体において新制度へ移行する施設の増加に伴い、施設型給付費の増加が見込まれます。一時預かり保育については、保育ニーズ及び各園の状況を踏まえ、実施園の拡充を目指していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	私立幼稚園の一時預かり事業（幼稚園型）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた令和2年度と比べて回復しましたが、計画（目標値）は下回りました。
評価と課題	私立幼稚園は建学精神に基づく幼児教育を行っています（令和4年5月1日現在、区内36園）。その在籍人数は減少傾向にありますが、区内の多様な就学前教育の場の一つとして重要な役割を担っています。 一時預かり事業（幼稚園型）は区内では9園が実施しており、保護者のリフレッシュ・就労等のニーズを支えています。今後幼児の人口の減少が見込まれる中、区内の幼児の学びの場の充実について私立幼稚園と区は、連携・協力を検討していく必要があります。また、施設等利用給付費型私立幼稚園は、公立幼稚園や認可保育所のような完全な無償化になっていないため、保護者等からは、更なる補助費増額等の負担軽減が求められています。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	私立幼稚園等に対する施設型給付費の支弁や一時預かり事業等の実績による適正な補助金支給を行い、施設運営の安定をはかります。このことにより、幼稚園教育の振興や入所児童の安全で快適な教育・保育環境の確保をしていきます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00266)

事務事業名称	病児・病後児保育			款	04	項	02	目	01	事業	030	整理番号	256
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	271		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03					
令和 3年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児	根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ利用者数 施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	1人当たりの平均利用回数 延べ利用者数 ÷ 登録者数 登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2,554	3,179	1,172	3,301	2,904	3,391	88.0	98.5	
活動指標 (2)	2 所	3	3	3	4	4	4	100.0		
成果指標 (1)	3 回	1.1	1.3	0.3	0.7	0.6	0.6	85.7		
成果指標 (2)	4 人	2,426	3,670	3,459	4,693	4,759	6,022	101.4		
事業費	5 千円	92,057	115,049	110,693	155,175	152,770	149,587	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	66,895	99,450	99,386	128,198	128,172	139,959			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.05	1.05	0.98	0.98	0.91	0.91		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,154	9,154	8,333	8,333	7,592	7,592		
	上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	102,751	125,743	120,840	165,322	162,200	159,017			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	40,231	39,554	103,106	50,082	55,854	46,894			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	19,267	19,639	18,751	22,444	37,027	21,830		
	都からの補助金等	16 千円	31,922	35,087	33,280	38,210	59,449	37,844		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	51,189	54,726	52,031	60,654	96,476	59,674		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	51,562	71,017	68,809	104,668	65,724	99,343			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 256

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	病児保育室運営委託		4	所
	病後児保育室運営等補助	1	所	4,451
	保育士等キャリアアップ補助	3	所	4,427
	その他（運営事務費）			15,788

事業実績

令和3年度における病児保育室4所の事業実績は、登録者数が4,759人（令和2年度比1,300人増）、延べ利用者数は2,904人（令和2年度比1,732人増）でした。令和3年7月に1所開所し、4所体制となっています。

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成14年5月に病児保育室1所が開所し、平成20年1月の1所開設により2所体制となりました。平成25年3月31日に1所が廃止、新たに平成28年3月に1所、令和2年3月に1所、令和3年7月に1所が開所し、病児保育室は4所体制となりました。なお、令和4年3月末をもって自主事業である保育所併設型病後児保育室（補助事業）は利用実績が少ないこと等から閉所しました。</p> <p>利用者からは、子どもが病気になった場合の預け先として「安心して働くことができる」と評価されています。また、当日予約が可能な点や、感染症に対応している点について、高い評価を得ています。一方で、感染症の流行期においては予約がとりにくい、場所が遠いという声も寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>保育施設利用者の増加に伴い、病児保育の需要も引き続き増加が見込まれるため、実行計画に基づき、地域バランスを考慮して区南部に5所目となる病児保育室開設を進めます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>延べ利用者数は目標値に達しませんでした。登録者数は目標値を上回りました。保育施設を利用する世帯が増えたこと等により、登録者数が増加したと考えられます。利用者の減少はコロナ禍が影響しているものと思われます。</p>
評価と課題	<p>令和3年度中に病児保育室を1所新規開設し、計4か所の病児保育室の運営委託を通して、病児保育のニーズに応えることができました。</p> <p>また、今後の病児保育の需要増に対応するため、地域バランスに考慮して、5所目となる施設の令和5年度の開設を計画化しています。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	5所目の新規開設やそれに伴う利用者増が見込まれるため、予算は拡充を見込んでいます。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00735)

事務事業名称	定期利用保育事業等			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	263
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	278		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成29年度												
令和 3年度担当課名	保育課			事業評価区分							一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童	根拠法令等 (1) (2)	杉並区定期利用保育事業実施要綱 杉並区立施設を利用した定期利用保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立定期利用保育施設数 私立園等定期利用保育事業実施施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区立定期利用保育施設について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。 ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業実施施設に対し、補助金の交付を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立定期利用保育施設定員数 私立園等定期利用保育実施施設利用定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	6	7	7	7	7	3	100.0	88.9	
活動指標 (2)	2 所	12	17	17	18	16	16	88.9		
成果指標 (1)	3 人	90	116	116	116	116	53	100.0		
成果指標 (2)	4 人	41	54	54	66	66	54	100.0		
事業費	5 千円	279,779	363,786	328,392	378,050	336,117	280,217	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	利用日数の実績に応じた補助事業であり、新型コロナウイルスの影響によって利用実績が減少しました。		
(内) 委託費	7 千円	142,653	182,844	161,022	182,998	159,206	60,730			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.09	1.09	0.99	0.93	1.00	1.03		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,503	9,503	8,418	7,908	8,343	8,593		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	363	363	368	368		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	289,282	373,289	337,173	386,321	344,828	289,178			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	48,213,667	53,327,000	48,167,571	55,188,714	49,261,143	96,392,667			
財源	受益者負担分	14 千円	5,688	4,068	5,090	4,657	5,498	3,073		
	国からの補助金等	15 千円	4,185	47,721	49,680	84,586	62,962	67,604		
	都からの補助金等	16 千円	87,175	101,419	159,430	115,394	97,082	100,628		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	97,048	153,208	214,200	204,637	165,542	171,305		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	192,234	220,081	122,973	181,684	179,286	117,873			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	2.0	1.1	1.5	1.2	1.6	1.1			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 263

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区立定期利用保育施設の運営委託	3	所	163,517
	専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	20,809
	保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	12	所	34,344
	直営型定期利用保育施設の維持管理	4	所	3,214
	その他（利用者負担軽減等）			114,233

事業実績

区立定期利用保育施設については直営型4所、委託型3所を運営しました。また、民営の定期利用保育事業については専用施設は1所、新設を含む認可保育所の空きスペースを利用した事業所は12所が事業を実施しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区では待機児童を解消するための対策として、平成27年度に私立認可保育園における定期利用保育事業に対する補助事業を開始しました。平成29年度に区立の定期利用専用施設を6所開所し、令和3年度には7所となっています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の計画的な整備により、区は平成30年度から継続して「待機児童ゼロ」を実現しています。これにより区立の定期利用専用施設については、保育需要の状況等から令和4年度末までに廃止します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	定員数については、区立定期利用専用施設以外は主に私立認可保育所の新規開設の際に実施する事業であることから年度によって増減に幅が生じます。区は継続して「待機児童ゼロ」を実現しており、定期利用保育事業はセーフティネットとして有効に機能しています。
評価と課題	定期利用保育事業は、区立の専用施設による事業については令和4年度末までに廃止します。また、新規開設園等の空きスペースを利用した事業は柔軟な対応が可能であるため、保育需要の動向を踏まえながら段階的な解消に向けて事業規模の調整を図ります。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	新規開設園等の空きスペースを有効活用する定期利用保育事業については、保育需要の動向を踏まえながら事業規模の調整を図ります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00275)

事務事業名称	杉並区保育室の運営			款	04	項	02	目	01	事業	039	整理番号	264
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	279		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度												
令和 3年度担当課名	保育課			事業評価区分							一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童	根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育室事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区保育室数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区保育室定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	16	12	12	9	9	6	100.0	94.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	536	431	431	331	331	231	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	513,438	477,608	433,776	382,846	361,779	278,272	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	496,481	456,149	422,166	365,973	353,539	268,050			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	41.34	38.33	33.96	32.89	34.27	23.66		
	上記以外の職員	9 人	57.50	65.50	52.40	37.90	37.60	21.90		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	202,194	188,782	179,869	174,402	186,957	135,979		
	上記以外の職員	11 千円	177,100	201,740	190,107	137,501	138,180	80,483		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	892,732	868,130	803,752	694,749	686,916	494,734			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	55,795,750	72,344,167	66,979,333	77,194,333	76,324,000	82,455,667			
財源	受益者負担分	14 千円	70,216	35,516	43,109	51,658	40,211	29,220		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	210	288	332	232	197	149		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	70,426	35,804	43,441	51,890	40,408	29,369		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	822,306	832,326	760,311	642,859	646,508	465,365			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	7.9	4.1	5.4	7.4	5.9	5.9			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 264

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	直営型保育室の運営		3	所
	委託型保育室の運営委託	6	所	352,918
	その他（ ）			
事業実績	直営型保育室に係る経費と委託型保育室に係る委託費について適正に支出を行いました。区保育室の在籍率は、令和2年度は直営型、委託型ともに約65%であり、令和3年度は直営型が約47%、委託型が約65%となっています。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、平成22年度から区保育室の整備を行ってきました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。</p> <p>認可保育所へ移行することが可能な施設については必要な支援・改修を行うことで、これまでに委託型の5所が移行しています。また、近年の計画的な区内における認可保育所の整備の状況、保育需要の観点等から、令和3年度末に直営型1所、委託型2所を廃止しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区保育室は、緊急的・臨時的に開設した施設であることから、区内の認可保育所の整備が進むことにより相対的に需要は減少しますので、段階的に廃止していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区保育室の施設数は、区内の認可保育所の整備が進むにしたがい、施設数を減少させてきました。また、区保育室における在籍率は、直営型が約47%、委託型が約65%と、施設数のバランスをとりながら待機児童対策におけるセーフティネットとして有効に機能させています。</p>
評価と課題	<p>待機児童対策におけるセーフティネットの役割であることから、区内の認可保育所の整備が進むにつれて区保育室の需要は減少しますので、段階的な廃止・縮小を図っており、令和3年度末に直営型1所、委託型2所を廃止しました。今後、令和6年度末までにすべての保育室を廃止する計画です。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和4年度末には直営型と委託型それぞれ1所づつが廃止される予定のため、事業コストは縮小します。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00277)

事務事業名称	子供園運営	款	04	項	02	目	01	事業	041	整理番号	265	
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当				連絡先電話番号	1302	昨年度整理番号	280		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度											
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園の園児 (3・4・5歳児) 及び施設・設備	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立子供園条例及び杉並区立子供園条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、幼児教育・保育を一体的に行う。 幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、より良い教育・保育環境を提供する。 特別な配慮を要する幼児を含むすべての園児が安全な園生活を送ることができるようにする。	活動指標	区立子供園の園児数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子供園6園の運営を行う。 子供園の施設維持管理や教育・保育環境整備に必要な補修等を行う。 ○教材・教具・園備品の購入や買換を行う。 ○入園調整委員会を開催し、特別な配慮を要する幼児の入園及び介助員配置についての判定を行う。	指標名 (1)	在園児数 (5月1日現在)
		指標説明	特別な配慮を要する幼児への介助員配置数
		指標名 (2)	区立子供園定員充足率
		指標説明	在園児数 (5月1日現在) ÷ 定員数
		指標名 (2)	介助員配置の対象となった特別な配慮を要する幼児数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 人	455	535	425	535	402	535	75.1	89.4		
活動指標 (2)	2 人	33	34	24	34	27	34	79.4			
成果指標 (1)	3 %	85	100	79	100	75	100	75.0			
成果指標 (2)	4 人	50	34	36	34	38	34	111.8			
事業費	5 千円	74,993	84,015	73,764	87,653	78,359	87,905	特記事項			
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	補食関連費及び園外保育費の残等により、予算執行率が90%未満となりました。 令和3年度から「就園事務」事業にあった入園選考に関する事業部分が本事業へ移行しました。			
(内) 委託費	7 千円	43,140	48,838	47,093	51,293	49,747	52,199				
職員数	8 人	24.18	25.51	24.80	13.97	15.21	3.86				
上記以外の職員	9 人	22.30	26.00	26.00	27.00	28.00	36.00				
人件費	10 千円	210,801	218,134	207,243	115,156	123,482	28,789				
上記以外の職員	11 千円	68,684	80,080	94,328	97,956	102,900	132,300				
総事業費 (5+10+11)	12 千円	354,478	382,229	375,335	300,765	304,741	248,994				
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	779,073	714,447	883,141	562,178	758,062	465,409				
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0				
	国からの補助金等	15 千円	0	15,177	12,479	16,002	14,274				14,077
	都からの補助金等	16 千円	0	39,283	26,055	37,827	30,936				33,359
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	54,460	38,534	53,829	45,210	47,436			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	354,478	327,769	336,801	246,936	259,531	201,558				
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 265

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	子供園運営管理（給食業務委託等）		6	園
	教材教具等の購入	6	園	7,869
	園児募集	6	園	422
	その他（子供園介助ボランティア保険料、謝礼金等）			3

事業実績

給食等の提供について、全園で感染症予防対策を講じ、安全な昼食、補食（昼食2園、補食6園）の提供をしました。
特別な配慮を要する幼児38人について、入園調整委員会を開催し、介助員27人を各園へ配置しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度から平成25年度にかけて区立幼稚園6園が、区独自の幼保一体化施設としての子供園へ転換しました。子供園は、保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、幼児教育・保育を一体的に行っています。</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況が終息しない中、園児の安全で衛生的な園生活を求める要望が届いています。</p> <p>また、昼食弁当持参等が必要な園では、園児の保護者から給食実施を求める意見があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高円寺北子供園は令和5年度から、これまでの2年保育から3年保育へ受入れの拡充を行うとともに自園給食を開始します。</p> <p>高井戸西子供園は、令和7年度を目途に旧宮前自転車集積所の跡地を活用した仮園舎に一時移転し、その間に現在の園舎を改築します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>子供園の定員充足率は、区内の保育施設の増加により、園や歳児により偏りがあるものの総じて減少傾向にあります。一方で、特別な配慮を要する幼児数は、計画比増となりました。</p>
評価と課題	<p>3歳児の短時間保育は、昨年度に引き続き定員充足率が100%となりました。園や歳児により定員充足率に偏りがありますが、特別な配慮を要する幼児への必要な支援のほか、施設・設備の点検や感染症予防対策など安全に十分配慮した運営を行うことができました。</p> <p>自園給食実施に関しては、園舎の改修・改築に合わせて実施園数を増やし、保護者の保育ニーズに応えられるようにしていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>高円寺北子供園は、令和5年度からこれまでの2年保育から3年保育へ受入れを拡充するとともに、自園給食を開始することから、新たに教材教具等の購入や給食業務委託費等の予算増を見込んでいます。</p> <p>子供園は、幼児教育・保育を一体的に行う就学前施設として、引き続き、幼児の発達段階に応じた教材整備や安全に配慮した環境を整え、園運営を行っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00287)

事務事業名称	地域型保育事業	款	04	項	02	目	01	事業	055	整理番号	270
現担当課名	保育課	係名	保育施設給付係					連絡先電話番号	1376	昨年度整理番号	286
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成25年度										
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般	

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	活動指標	特定地域型保育事業延べ入所児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。	指標名 (1)	特定地域型保育事業所数 (箇所数)
		指標説明	
		成果指標	定員充足率
		指標名 (1)	延べ在籍児童数 ÷ 延べ園児定員数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,821	7,848	7,359	7,848	7,292	7,680	92.9	96.1	
活動指標 (2)	2 所	45	48	48	48	48	47	100.0		
成果指標 (1)	3 %	92	100	94	100	93	100	93.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,894,886	2,183,753	2,144,267	2,268,724	2,180,591	2,316,868	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,384	2,506	1,582	2,718	1,559	2,643			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.70	6.84	7.04	6.51	6.33	6.99		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	45,051	52,542	53,965	51,436	49,124	52,771		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,939,937	2,236,295	2,198,232	2,321,974	2,231,553	2,371,477			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	284,407	284,951	298,713	295,868	306,028	308,786			
財源	受益者負担分	14 千円	4,622	4,068	3,272	3,977	5,141	4,129		
	国からの補助金等	15 千円	757,810	866,361	915,549	934,004	1,054,160	981,755		
	都からの補助金等	16 千円	454,396	520,408	520,333	520,624	577,075	528,065		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,216,828	1,390,837	1,439,154	1,458,605	1,636,376	1,513,949		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	723,109	845,458	759,078	863,369	595,177	857,528			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 270

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域型保育給付費の支出（区立除く）	7,237	人	1,653,995
杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）	7,115	人	241,093	
保育士等キャリアアップ補助金の支出（区立除く、管外含む）	50	園	148,124	
	その他（管理事務費、園児健康管理等）			137,379
事業実績	令和3年度においては、地域型保育事業として、小規模保育事業27所（区立1所含む）、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業3事業者の運営を支援しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成25年9月に区内第1号の区立小規模保育所が開所しました。その後、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業への移行などを経て、令和3年4月においては、小規模保育事業27所（区立1所含む）、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業3事業者が運営しています。</p> <p>また、令和元年度には、卒園児の受け入れ先としての連携園の設定について、杉並区内全域を対象とした取組を開始したことにより、安心して地域型保育事業に児童を預けることができる環境が整いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	家庭福祉員からの認可化移行の希望があれば事業者数増が見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	定員充足率は安定しています。卒園児の受け皿としての連携園の取組によって、保護者に安心して利用できる環境が整ったことから、入所希望先の選択肢としては認可保育所と同レベルにあると言えます。
評価と課題	令和2年4月より、卒園児については連携園の設定により認可保育所等へ優先入所できる仕組みとし、保育内容についてはより高い保育の質を確保できるよう中核園を通じた連携の取組を実施しています。また、令和2年度において、運営費の区独自加算部分については、私立認可保育所における見直しの視点や考え方を基に検討を行い、令和3年度から検討結果を踏まえた内容を適用しています。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進んだことに伴い地域型保育事業の新規整備を抑制していることから、施設数規模は現状維持となります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00650)

事務事業名称	巡回指導・巡回訪問				款	04	項	02	目	01	事業	057	整理番号	271	
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1306		昨年度整理番号	287					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立保育園、区保育室、私立保育園(指定管理含)、地域型保育事業所、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ	根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育施設等巡回指導・訪問事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	園長経験者巡回訪問実施園 心理職巡回指導実施園
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○保育園等に勤務する職員に対し専門職 (医師及び心理専門職) から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に園長経験者が巡回し、職員からの相談に心し、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	園長経験者巡回訪問延べ実施回数 認可保育所及び認可外保育施設での実施 心理職巡回指導延べ実施回数 認可保育所及び認可外保育施設での実施

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	240	250	251	260	262	256	100.8	90.1	
活動指標 (2)	2 所	233	265	241	246	185	182	75.2		
成果指標 (1)	3 回	1,093	1,254	1,211	1,260	1,124	1,018	89.2		
成果指標 (2)	4 回	1,843.0	2,073	1,930.0	1,302	1,156.0	1,158	88.8		
事業費	5 千円	34,873	45,684	37,792	26,263	23,669	24,598	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	34,873	45,684	37,792	26,263	23,669	24,598			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	11.15	13.30	13.28	12.55	12.25	12.80		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	58,635	75,016	79,630	71,481	69,904	72,632		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,814	1,838	1,838		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	93,508	120,700	117,422	99,558	95,411	99,068			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	389,617	482,800	467,817	382,915	364,164	386,984			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	4,539	4,197	4,337	4,099	4,159	4,111		
	都からの補助金等	16 千円	8,449	6,075	7,885	16,190	8,243	9,829		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	12,988	10,272	12,222	20,289	12,402	13,940		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	80,520	110,428	105,200	79,269	83,009	85,128			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 3年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 271

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	巡回指導（委託心理専門職）	1,156	回	21,321
	巡回訪問（園長経験者）	1,124	回	0
	巡回指導（医師）	61	回	2,317
	巡回指導（会計年度心理専門職）	162	回	0
	その他（連絡会の開催）			
事業実績	<p>令和3年度の医師による巡回指導は、障害児指定園15所で延べ61回（令和2年度：障害児指定園15所、延べ63回）実施しました。心理専門職巡回指導（委託）は保育施設185所で延べ1,156回（令和2年度：241所、延べ1,930回）実施し、令和3年度から始めた会計年度任用職員による心理専門職巡回指導は、保育施設42所で延べ162回実施しました。園長経験者による巡回訪問は、262所で延べ1,124回（令和2年度：251所、延べ1,211回）実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和49年度に障害児指定園を選定し、保育課が委託した医師が各園に巡回指導を実施しました。その後希望園に、心理専門職による巡回指導を行ってきました。巡回指導での成果として、保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。また、令和3年度からは会計年度任用職員による心理専門職巡回指導も開始しています。園長経験者による巡回訪問については、平成23年度から実施しています。対象施設を広げていき、令和3年度は262所の保育施設を訪問しました。</p> <p>巡回指導・訪問の実施園からは、巡回指導・訪問員からの指導・助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の改善などに活かされており、相談しやすい関係が築かれていると評価されています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後とも、保育施設の整備が進むことや、障害児や発達に特性のある子どもの保育施設利用が増加していることから、当事業の充実を図る必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>園長経験者による巡回訪問及び心理専門職による巡回指導について、延べ訪問回数は目標値を下回りました。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため巡回を中止したことなどがあげられます。</p>
評価と課題	<p>令和3年度には巡回訪問を延べ1,124回実施し、保育の質の維持・向上を図りました。令和4年度においては、コロナ禍の状況を見つつも訪問回数の正常化を図り保育施設からの相談に、よりきめ細やかに対応していくことで、より一層、保育の質の確保に向けた取組を進めていきます。令和3年度から保育課に配属した会計年度任用職員の心理専門職については、区立保育園を中心に「定期的な訪問」を行うことで、事業を軌道に乗せました。令和4年度においては、私立保育園も含めた、園からの求めに応じた「随時の訪問」を組み合わせることで、配慮を要する子どもの保育への相談・助言をより一層強化していきます。</p>

令和 5年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>認可保育所の整備推進等に伴い、更なる実施内容の充実が求められますが、事業コストは維持となる見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00721)

事務事業名称	保育施設整備事業者等の選定				款 04	項 02	目 01	事業 065	整理番号	275
現担当課名	保育課	係名	保育施設建設係			連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	291
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01					
令和 3年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 選定委員会委員、入所を希望する保護者	根拠法令等 (1) 杉並区プロポーザル選定委員会条例 (2) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定。学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。	活動指標 指標名 (1) 選定委員会開催回数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育所の整備・運営に関する事業者提案を評価し、実施候補者を選定するための選定委員会を設置する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 事業者選定数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	37	54	37	42	30	27	71.4	84.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	20	17	14	12	10	6	83.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,277	3,924	3,506	3,447	2,899	2,653	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業者から認可保育所整備・運営に関する提案を受けて行う選定委員会について、募集要項を見直し、これまでは提案に対する協議が整うたびに選定委員会を開催していましたが、第一期、第二期と募集期間を定め集中的に選定委員会を開催しました。そのため、計画した選定委員会の開催回数が減少したことに伴い、予算執行率が84.1%に留まりました。	
(内) 委託費	7 千円	913	1,181	1,179	867	759	853		
職員数	8 人	1.21	1.21	1.22	1.22	1.22	0.61		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	10,549	10,549	10,374	10,374	10,178	5,089		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,826	14,473	13,880	13,821	13,077	7,742		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	373,676	268,019	375,135	329,071	435,900	286,741		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,826	14,473	13,880	13,821	13,077	7,742		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 275

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出（延べ人数）		122	人
	経営分析委託	35	件	759
	その他（ ）			

事業実績

私立認可保育所の新規開設に向け、保育事業者延べ9事業者の提案内容を審査し、5事業者を実施候補者として選定しました。また、区立保育園2園の民営化に伴う、延べ27事業者の提案内容を審査し2事業者を選定しました。さらに指定管理者制度を導入している区立保育園3園の指定管理者の更新について審査を行い選定しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成28年度の待機児童解消緊急対策から精力的に私立認可保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現しました。令和3年度は、認可外保育施設の認可化移行3所を含め、認可保育所の不足する地区を中心に認可保育所11所の整備を行い、令和4年4月において、5年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	人口動態やコロナ禍での就業率の変化など、保育需要の予測は非常に難しい状況となっておりますが、「希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できる環境」を整備するため、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員確保に取り組みます。今後も、認可保育所整備に当たり、しっかりとした保育事業者を選定するため、選定委員会を設置・開催する必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和5年4月新規開設に向けての公募において選定委員会の開催方法と内容を見直し、いままでより少ない回数での選定委員会で整備運営事業者の選定を行いました。選定委員会開催回数は計画に比べ少なくなりましたが、選定方法に大きな変更はありません。選定委員会が定める審査基準は、園庭確保など保育の質により配慮したものとなりました。
評価と課題	認可保育所の整備とともに、保育の質の維持・向上が課題である中で、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性・妥当性等を多角的・客観的に評価することのできる選定委員会の役割は重要です。 選定委員会では、多くの学識経験者の委員が審査を行うとともに、質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行っており、良質な保育サービスの提供に向けた選定が実施されています。 また、適切な事業者選定が行えるよう、応募事業者に関する情報収集の強化や募集要項の見直しを行いました。今後もより質の高い保育事業者選定となるよう、選定委員会における審査内容を適宜見直していきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	待機児童ゼロを前提とした上で、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備するため、歳児別・地域別の保育需要を十分精査して施設整備を行います。整備する規模は、令和5年4月と令和6年4月の新規認可保育所開設予定数を比較すると実行計画上では減少の見込です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00290)

事務事業名称	保育施設の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	283
現担当課名	保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	300		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度												
令和 3年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理								

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育園等の施設・設備	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準(厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立保育園等の施設・設備を適正な状態に維持する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在籍児童数 区立保育園 (公設民営園を含む) 区保育室数 直営・委託
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区立保育園等の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	45,515	42,828	42,955	42,953	41,048	36,318	95.6	96.6	
活動指標 (2)	2 所	17	12	12	9	9	6	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	487,978	529,914	493,439	499,149	482,341	475,482	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	97,345	115,606	105,434	114,451	105,069	106,582			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	21.13	22.10	21.80	20.09	19.86	19.70		
	上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	182,481	190,937	183,927	169,387	164,339	163,004		
	上記以外の職員	11 千円	4,620	4,620	5,442	5,442	5,513	5,513		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	675,079	725,471	682,808	673,978	652,193	643,999			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,832	16,939	15,896	15,691	15,889	17,732			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	5,108	0	5,105	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,108	0	5,105	0	0	0		
	差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	669,971	725,471	677,703	673,978	652,193	643,999		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 283

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	土地・建物賃借			
	光熱水費の支出			142,532
	施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			106,021
	維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			55,171
	その他（ ）			
事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、令和3年度は区立保育園（37園）、区保育室（直営3、委託型6）等の維持管理を実施しました。施設整備の各種点検や清掃・警備業務、園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築・改修等を行ってきました。他の施設と併設されている園も多く、関連部署と連携を取りながら、区立施設再編整備計画に基づき、計画的に改築・改修を行い、保育サービスの維持・向上を図ります。</p> <p>また、運営費や施設整備費の負担軽減を図るため、区立保育園の民営化を計画的に進めていきます。</p> <p>区保育室は「待機児童ゼロ」の実現を前提に、在園児童に極力影響を与えないよう、令和6年度末までに計画的に廃止していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度は大宮保育園の民営化および天沼保育園の委託化に伴い区立保育園数は減少しますが、区立保育園の老朽化が進んでおり、施設修繕や備品の買い替え等によりコスト増となるため、現状維持を見込んでいます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00299)

事務事業名称	保育施設建設助成					款 04 項 02 目 03 事業 002	整理番号	287	
現担当課名	保育課	係名	保育施設建設係			連絡先電話番号	1862	昨年度整理番号	304
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育施設整備を行う事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 杉並区家庭の保育事業等施設整備等補助金交付要綱 杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	新規確保定員数 国・都補助金を活用し新たに施設整備して確保した定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	25	10	10	12	11	5	91.7	99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	1,123	663	892	657	699	240	106.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	3,087,941	2,280,590	2,256,745	2,235,436	2,224,429	6,100	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.03	6.03	5.99	5.99	5.96	4.14		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	52,570	52,570	50,933	50,933	49,724	34,540		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,140,511	2,333,160	2,307,678	2,286,369	2,274,153	40,640			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	125,620,440	233,316,000	230,767,800	190,530,750	206,741,182	8,128,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	1,102,528	941,131	934,077	993,400	1,048,216	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,414,593	1,082,524	1,075,399	1,008,121	1,003,688	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,517,121	2,023,655	2,009,476	2,001,521	2,051,904	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	623,390	309,505	298,202	284,848	222,249	40,640			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 287

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	私立保育所施設整備助成	11	所	2,215,129
	新規開設保育施設人材確保事業費助成	12	所	9,300
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度中に認可保育所11所を新たに整備して新規認可保育定員699名分（認可整備率59.9%）を確保しました。この中には、認可外保育施設の認可化移行の取り組みによる整備が2所、定員196名分が含まれます。この取組等により5年連続で「待機児童ゼロ」を実現するとともに、認可保育所等入所決定率は96.6%を達成しました。施設整備に当たっては、事業者に対する建設助成を行い事業者負担の軽減を図りました。また新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況であることから、人材確保事業費助成により事業者支援を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成23年度より、株式会社等を含む多様な設置主体へ補助対象が拡大され、平成26年度より、都の「待機児童解消区市町村支援事業」により補助率が拡大されています。平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」が主な補助事業として活用されています。いずれの補助事業もこの間基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設されたため、多様な設置主体による保育所整備がより実施しやすいものとなりました。また、平成27年度から区独自の人材確保事業助成を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>人口動態やコロナ禍における就労形態の変化など、保育需要の予測は非常に難しい状況となっていますが、「希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できる環境」を整備するため、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員確保に引き続き取り組みます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「待機児童ゼロ」の継続と、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境整備」に向け、施設整備に精力的に取り組んだ結果、私立保育所等の施設整備助成及び区独自の人材確保事業助成が積極的に活用され、目標以上の保育施設定員数を確保することができました。</p>
評価と課題	<p>引き続き認可保育所を核とした保育所整備を続けた結果、699名分の新たな認可保育定員の確保と5年連続の「待機児童ゼロ」を実現し、認可保育所整備率は59.9%（令和3年4月比5.1ポイント増）となりました。しかし一方で、認可保育所等への入所決定率が96.6%であることから、待機児童ゼロの継続と、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備するため、新たな実行計画に基づき、認可保育所の新設や認可外保育施設の認可化移行を進め、歳児別・地域別の保育需要に見合った認可定員数の確保に取り組みます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>待機児童ゼロを前提とした上で、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備するため、歳児別・地域別の保育需要を十分精査して施設整備を行います。整備する規模は、令和5年4月と令和6年4月の新規認可保育所開設予定数を比較すると実行計画上では減少の見込みです。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00300)

事務事業名称	保育施設の整備				款 04 項 02 目 03 事業 003	整理番号	288	
現担当課名	保育課	係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号	305
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育園	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 児童福祉法第6条の3第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	工事出来高 購入用地数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育園整備用地の取得、管理を行う。総合計画・実行計画、区立施設再編整備計画等に基づく保育施設整備を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	施設整備による定員確保数 購入用地面積

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	100	100	100	100	100	100	100.0	86.2
活動指標 (2)	2 箇所	0	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 人	62	28	28	0	0	0	0.0	
成果指標 (2)	4 m ²	0	0	0	0	0	0	0.0	
事業費	5 千円	556,905	170,374	162,907	90,033	77,640	86,692	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	556,905	170,374	162,907	90,033	77,640	86,692	○旧西田保育園解体工事の債務負担設定額 (総額) は16,967千円、設定期間は令和3年度までです。	
(内) 委託費	7 千円	356,130	170,374	162,907	82,531	72,712	72,188	○主に解体工事の落札差金残により、執行率が90%未満となりました。	
職員数	8 人	1.07	1.07	1.05	1.05	1.04	1.35		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,328	9,328	8,928	8,928	8,677	11,263		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	566,233	179,702	171,835	98,961	86,317	97,955		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	5,662,330	1,797,020	1,718,350	989,610	863,170	979,550		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	566,233	179,702	171,835	98,961	86,317	97,955		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 288

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旧西田保育園、旧大宮保育園解体工事			
	保育室下井草南復旧			4,928
	成田保育園解体設計			3,930
	その他 (調査、図面作成、測量等)			6,496
事業実績	<p>民間施設で運営していた保育室下井草南の現状復旧を実施しました。また、旧西田保育園の解体後の跡地には民間事業者が新たに認可保育所を建設し、令和4年度に開所しています。旧大宮保育園の解体後の跡地については、令和5年度に民設の保育所が開所予定です。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>総合計画・実行計画や区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設・用地を活用した認可保育所等の整備に取り組んでいます。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>引き続き希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できるよう、歳児別・地域別の保育需要に見合った保育施設の整備に取り組む必要があります。また、老朽化した区立保育園及び子供園についても、区立施設再編整備計画等で創出される施設・用地の状況をみながら計画的に改築等を進める必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>区立施設再編整備計画に基づいた区有施設の改修を行い、計画通りの規模での保育定員を確保することができました。</p>
評価と課題	<p>「待機児童ゼロ」の継続と「希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できる環境」を整備するために、事業者が土地等を準備し整備を計画するいわゆる「持ち込み案件」に加え、区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設等を計画的に活用した認可保育所整備を進める必要があります。また、整備用地の状況等に応じて、可能な限り充実した園庭の確保に努めます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区立施設再編整備計画等に基づき、施設の再編整備により生み出された施設・用地の状況に応じて、認可保育所整備に向けた調査や設計、解体工事等を計画的に進める必要があります。また、老朽化が進む当該事業対象となる施設は増加傾向にあるため、事業コストが増加する可能性もあります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00785)

事務事業名称	成田保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	005	整理番号	289	
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	307					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立成田保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「区立施設再編整備計画」に基づき、成田西子供園移転後の跡地に、コミュニティふらっとと併設の保育園を整備し、成田保育園を移転させるとともに、定員増を図る。	活動指標	進捗率
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧成田西子供園舎を解体・撤去し、コミュニティふらっとと併設の保育園を建設する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	20	50	50	100	100	0	100.0	99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	23,446	210,517	209,503	309,414	307,067	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	23,446	210,517	209,503	309,414	307,067	0	○工事及び工事監理の債務負担設定額 (総額) は304,012千円、設定期間は令和3年度までです。	
(内) 委託費	7 千円	23,446	210,517	209,503	302,399	301,378	0		
職員数	8 人	0.53	0.53	0.52	0.52	0.73	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	4,621	4,621	4,422	4,422	6,090	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	28,067	215,138	213,925	313,836	313,157	0		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	1,403,350	4,302,760	4,278,500	3,138,360	3,131,570	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	28,067	215,138	213,925	313,836	313,157	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 289

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築工事			
工事監理				5,179
初度調弁				5,309
物品移転、廃棄等				1,617
その他 ()				

事業実績

令和元年度は調査及び測量を行い、基本実施設計を進め、解体工事に着手しました。令和2年8月に解体が完了し、10月から建築工事に着手しました。令和4年1月に竣工し、3月に移転して運営を開始しています。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	令和元年12月、基本設計案について近隣住民説明会を実施しました。 令和2年10月、工事に伴う住民説明会 (新型コロナウイルス感染症対策として対面個別方式) を実施しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	近隣にも概ね理解を得て、予定通り令和4年1月に竣工し、3月に移転して運営を開始しています。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和3年度で事業が終了しました。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00813)

事務事業名称	園庭確保支援				款	04	項	02	目	03	事業	006	整理番号	290
現担当課名	保育課		係名	保育施設建設係			連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	308			
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	保育課				事業評価区分				一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内の認可保育所を設置運営する事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区認可保育所園庭確保補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認可保育所の保育内容の一層の充実に向け、運営事業者を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内の認可保育所運営事業者が、保育内容の一層の充実に向けて新たに園庭を確保するために要する経費の一部を補助する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	補助園庭数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件		2	3	3	3	3	100.0	95.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件		2	3	3	3	3	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		14,673	14,511	2,930	2,786	2,563	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		0	0	0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.00	0.12	0.12	0.12	0.12		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	0	1,020	1,020	1,001	1,001		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		14,673	15,531	3,950	3,787	3,564		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円		7,336,500	5,177,000	1,316,667	1,262,333	1,188,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		14,673	15,531	3,950	3,787	3,564		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 290

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	私立認可保育所園庭確保補助		3	所
	その他（ ）			
事業実績	本制度の創設から2年目の令和3年度においては、令和2年度に新たに園庭を整備した認可保育所3所に対し、用地購入費の借入利子及び用地賃借料の一部の補助を引き続き行いました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区ではこれまでも私立認可保育所に対する運営費補助等を通じて、認可保育所運営事業者が自主的にソフト・ハード両面から保育の質の維持・向上を図る取組を支援してきました。その支援の一環として、保育内容の一層の充実に向け、新たに園庭を確保する場合における区独自の補助制度を令和2年度に創設しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	今後の新設の認可保育所整備においては、一定程度の園庭を設ける考えではありますが、現時点では園庭のない認可保育所が存在する状況です。保育の質の向上の観点からも、保育内容の充実を図ることのできる園庭確保支援は少なからず意義があり、今後もこの取組を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和2年度において新たに園庭を確保した認可保育所事業者へ継続して、園庭を維持するための経費の一部を補助し、計画どおりの支援を行うことができました。
評価と課題	新たに園庭を確保した認可保育所の一部では、近隣保育園の在園児も利用可能としており、整備した園はもちろんのこと、近隣園の保育内容の充実にも寄与する取組となりました。引き続き当該事業の周知を行い、利用促進を図っていきます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	保育待機児童ゼロの継続と「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備していく中、設備面での保育の質の向上も求められています。本取組は、私立認可保育所における保育の質の向上に資するものであり、継続して行う必要性があります。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00814)

事務事業名称	高円寺東保育園の移転整備				款 04 項 02 目 03 事業 007	整理番号	291	
現担当課名	保育課	係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号	309
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立高円寺東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法39条 (2) 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○老朽化した高円寺東保育園を杉並第八小学校跡地に移転改築し、保育園機能の充実を図る。	活動指標	進捗率
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○既存校舎を解体し、跡地に整備する複合施設に構築して整備する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1		10	10	30	30	60	100.0	75.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		15,654	11,814	9,666	7,309	193,850	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		15,654	11,814	9,666	7,309	193,850	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は12,705千円、設定期間は令和4年度までです。 解体工事費の債務負担設定額 (総額) は14,083千円、設定期間は令和4年度までです。 ○工事費及び工事監理の債務負担設定額 (総額) は594,000千円、設定期間は令和6年度までです。 ○旧杉八小解体工事費の設計及び落札差金残等により、執行率が80%未満となりました。	
(内) 委託費	7 千円		15,654	11,814	9,079	7,309	193,850		
職員数	8 人		0.00	0.52	0.52	0.31	0.52		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	4,422	4,422	2,586	4,338		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		15,654	16,236	14,088	9,895	198,188		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円		1,565,400	1,623,600	469,600	329,833	3,303,133		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		15,654	16,236	14,088	9,895	198,188		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 291

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	調査及び測量			516
	解体工事（旧杉八小）			6,735
	既存建物維持管理（旧杉八小）			58
	その他（ ）			
事業実績	令和2年8月、設計に着手し、令和3年8月から解体工事に着手しました。令和4年6月に設計が完了予定、10月に工事着手予定、竣工は令和6年11月の予定です。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	令和2年6月、保護者へ移転計画についてお知らせし、8月には説明会を実施しました。令和3年3月、旧杉並第八小学校跡地活用に関する地域住民説明会を実施しました。 令和3年7月にまちづくり条例に係る説明会と既存校舎の解体工事の説明会、10月に杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	引き続き、園児や保護者、図書館やコミュニティふらっと及びオープンスペース（公園）の利用者との動線等にも配慮した設計をすすめ、保育施設としての安全を確保するとともに、充実した保育ができる環境を整備する必要があります。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00795)

事務事業名称	久我山東保育園の移転整備				款 04 項 02 目 03 事業 045	整理番号	297	
現担当課名	保育課	係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号	315
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立久我山東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化した久我山東保育園を移転改築し、保育園機能の充実に図る。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	20	40	40	70	70	100	100.0	66.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,610	14,284	14,284	251,556	166,800	301,188	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	11,610	14,284	14,284	251,556	166,800	301,188	工事及び工事監理費の債務負担設定額 (総額) は301,282千円、設定期間は令和4年度までです。	
(内) 委託費	7 千円	11,610	14,284	14,284	251,556	166,800	293,332	○建築工事の部分払い金及び電気工事の前払金の辞退があったため、78,234千円が令和4年度へ繰越となりました。	
職員数	8 人	0.21	0.53	0.31	0.52	0.52	0.73	○工事費の落札差金残等により、執行率が70%未満となりました。	
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,831	4,621	2,636	4,422	4,338	6,090		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,441	18,905	16,920	255,978	171,138	307,278		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	672,050	472,625	423,000	3,656,829	2,444,829	3,072,780		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,441	18,905	16,920	255,978	171,138	307,278		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 297

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築工事			163,800
	工事監理			3,000
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年度に取得した久我山5丁目用地を活用して久我山東保育園が移転改築することが決定し、既存建物の解体撤去、地盤調査及び測量を実施しました。令和元年12月から設計に着手し、令和3年1月に完了しました。令和3年7月から建築工事に着手しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>令和元年6月に近隣住民へ移転計画についてお知らせし、既存建物の解体後の用地を遊び場として整備のうえ、令和2年4月から活用を開始しました。</p> <p>令和2年6月に移転改築に伴う住民説明会を実施し、説明会での意見・要望等を踏まえて引き続き設計を進め、令和3年1月に設計を完了しました。</p> <p>令和3年7月に建築工事について近隣住民に周知し、遊び場を閉鎖して同月から工事に着手しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>引き続き、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行い、令和4年11月の竣工へと進めていく必要があります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和4年11月に竣工予定です。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00839)

事務事業名称	天沼保育園の移転整備			款	04	項	02	目	03	事業	048	整理番号	298
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係			連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	投資事業				
事業開始	令和 3年度							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 3年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	天沼保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○ (仮称) 都営天沼二丁目団地内に整備する保育所に、天沼保育園を移転し、民営化する。	活動指標	進捗率
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については都に事業委託する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				10	10	50	100.0	60.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				247,143	149,058	61,785	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				247,143	149,058	61,785	事業委託の債務負担設定額 (総額) は617,857千円、設定期間は令和5年度までです。	
(内) 委託費	7 千円				247,143	149,058	61,785	○東京都との契約額 (限度額) に対する請求額が減になったことにより、執行率が65%未満となりました。	
職員数	8 人				0.00	0.21	0.52		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	1,752	4,338		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				247,143	150,810	66,123		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円				24,714,300	15,081,000	1,322,460		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				247,143	150,810	66,123		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 298

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事業委託			
	その他 ()			
事業実績	保育園部分の設計作業を行うとともに、保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事について委託契約を締結しました。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	令和3年度に都と保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事について委託契約を締結しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	東京都と連携し、保育園部分の設計作業を行い、整備にかかる協定書及び委託契約を締結しました。令和4年3月着工により、今後は都が行う工事の進捗状況を把握することに努め、保育園の開設に向けた準備を着実に進めていきます。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00815)

事務事業名称	高円寺北子供園の改修				款	04	項	02	目	03	事業	049	整理番号	299	
現担当課名	保育課		係名	保育施設整備係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	316					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立高円寺北子供園	根拠法令等	(1) (2)	杉並区立子供園条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○統合後の杉並第四小学校の改修に合わせ、高円寺北子供園を施設内で移転するとともに、3年保育への拡充を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○旧杉並第四小学校内にある高円寺北子供園について、現在の2年保育から3年保育に拡充するため、建物南側1階を改修し、現在の建物北側1階から移転するとともに、既存の子供園スペースの一部をホールに改修する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1		10	10	40	30	80	75.0	94.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	3,881	2,559	93,945	89,033	11,318	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	3,881	2,559	93,945	89,033	11,318	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は9,054千円、設定期間は令和3年度までです。		
(内) 委託費	7	千円	3,881	2,559	93,945	89,033	2,050	工事及び工事監理の債務負担設定額 (総額) は158,100千円、設定期間は令和5年度までです。		
職員数	8	人	0.00	0.33	0.76	0.76	1.19			
	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10	千円	0	2,806	6,462	6,341	9,928			
	11	千円	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12	千円	3,881	5,365	100,407	95,374	21,246			
単位当たりコスト (12÷1)	13	円	388,100	536,500	2,510,175	3,179,133	265,575			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	3,881	5,365	100,407	95,374	21,246			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 299

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基本実施設計			6,043
	建築工事			80,190
	工事監理			2,800
	その他 ()			
事業実績	令和2年11月から設計に着手し、令和4年1月に完了しました。同年3月から工事に着手しています。			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	令和2年1月に策定した「杉並第四小学校跡地施設の整備等に係る基本計画」に基づき、令和2年11月から改修の設計に着手し、令和4年1月に完了しました。同年3月に近隣住民を対象とした工事説明会を実施しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	子供園を運営しながらの改修工事のため、工事期間中の振動や騒音を極力低減化し、園児や保護者が安全に生活や登降園が行えるようにするとともに、近隣住民にも配慮して工事を進めていく必要があります。

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度は中間年度のため工事費の予算計上はありませんが、令和5年度は計上します。	